

週目点

川本 裕子 早稲田大学教授



▶独メルケル政権発足

若年失業者の対策急務

ドイツでキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と社会民主党(SPD)の大連立政権が二十二日に発足する。メルケル氏は改革を訴えて首相の座を射止めたが、選挙結果は中途半端でライバルとの連立を余儀なくされた。欧州各国はユーロ導入までは財政赤字削減を競っていたのに、最近では構造改革の遅れが顕著だ。特に、ドイツでは労働市場改革の遅れを背景とする高い若年層の失業率や、新規事業立ち上げを妨げる政府規制への対応が急務だ。若年失業者の問題はフランス暴動の背景にもなっており、欧州に根強く存在している。

翻って、日本では結党五十年を迎えた自民党が小泉純一郎首相の下で、構造改革に取り組んでいる。日本でも若年失業者の問題が深刻化しているが、官の領域が小さくなれば新規参入が増え、雇用の受け皿も広がる。本当に既得権益擁護の政党から生活者重視の政党に変わったのか、自民党の真価が問われる。

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。